

参考資料2: 各国教育資料年表

韓国		1990年代	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	予定	
政治			金大中 新政治国民会 議 →民主党 1998.2-2003.2			盧武鉉 民主党→ウリ 党 2003.2-2008.2					李明博 ハンナラ党 2008.2-				
経済・産業		通貨危機 (1997)													
教育	PISA			PISA2000 結果レポート			PISA2003 結果レポート			PISA2007 結果レポート			PISA2009 結果レポート		
	予算		192億ウォン	200億ウォン	223億ウォン	244億ウォン	264億ウォン	280億ウォン	291億ウォン	310億ウォン	359億ウォン	380億ウォン	461億ウォン		
	ガバナンス								地方教育自治 法改正(教育 監:間選⇒直 選)教育委員会 ⇒議会の常任 委員会				地方議会選挙		
	教育の目的・役割	1995. 5. 31教 育改革	知識基盤社会 への適応	人的資源開発										創意・人性教育	
	ナショナル テスト									小6、中3、高1 (1~3%抽出)	小6、中3、高1 (1~3%抽出)	学業成就度評 価(全国学力テ スト)小6、中3、 高2			
	大学・ カレッジ	開かれた大学 体制基盤構築 事業、大学構 造改革、大学 の多様化・特性 化事業、地方 大学育成事 業、高級研究 人材養成事業 (BK21)								2段階BK21事 業スタート		大学自律化2段 階	学校情報公開 制度	入学査定官制 度	
	後期中等 学校(高 校)	自律学校(注 2)、特性化高 等学校(注3)、 学校運営委員 会(注4)、第7 次教育課程				自立型私立高 等学校指定(注 5)					教科教室制、 校長公募制、 開放型自律学 校	学校自律化措 置、高校300プ ロジェクト	学校情報公開 制度、私教育 のない学校支 援事業、学力 向上重点学校 指定、自律型 私立高校指 定、寄宿型公 立高校指定、 マイスター高 校指定、	教員評価全学 校指定、高校 学校選択、自 律型公立学校	
	前期中等 教育(中 学校)											学校自律化措 置、国際中 学校	学校情報公開 制度		
	初等教育 低中学年 (小学校)	英語教育										学校自律化措 置	学校情報公開 制度	英語教育全学 年実施	
	就学前教 育・保育所							幼児教育法					幼児教育先進 化推進計画	幼稚園総合コ ンサルティング	
その他 特記事 項		第7次教育課 程、学校評価					教育福祉投資 優先地域支援 事業	放課後学校	代案教育法	周5日制適用 (段階的)、 NEIS			塾への規制		

フィンランド		1990年代	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	予定	
政治		1991-1995アホ内閣(中央党) 1995-1999-2003第1次・第2次リッポネン内閣(社会民主党)				ヤーッテーンマキ内閣(中央党) 第1次ヴァンハネン内閣(中央党)				第2次ヴァンハネン内閣(中央党)			キビニエミ内閣(中央党)		
経済・産業		前半は世界的な不況を経験、後半から回復									失業率8.2%				
教育	PISA			PISA2000結果レポート			PISA2003結果レポート			PISA2006結果レポート			PISA2009結果レポート		
	予算	1995年は61.1億ユーロ	73.5億ユーロ					92.5億ユーロ	96.3億ユーロ	99.9億ユーロ	106.5億ユーロ				
	ガバナンス	1992年に教科書検定廃止、1994年のカリキュラムの大綱化などにより、分権化が進む				教育評価会議設立									
	教育の目的・役割	人として、社会の一員としての子どもの成長、生きるために必要な知識と技能の習得、教育の機会均等の保障(基礎教育法)													
	ナショナルテスト	カリキュラム改訂に合わせて導入 1998年9年数学、自然科学 1999年9年母語	9年数学	9年母語 9年スウェーデン語 高校:物理・化学	6年母語 9年英語 9年数学 9年外国語(A言語)	9年母語 9年体育	9年数学	3年母語 3年算数 9年母語	5年環境と自然	6年母語 6年算数	5年算数 9年スウェーデン語(B言語)				
	大学・カレッジ	1996年～:中等後教育機関を統合・再編し、専門大学へと格上げ 1996年高等教育評価会議の設置						ポロニーヤ・プロセスによって学士3年修士2年の2段階制の学位制度導入				大学法改正	大学の法人化・財団化。EU加盟国、アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン以外の国からの留学生への授業料徴収試行		
	後期中等学校(高校)					カリキュラム改訂		大学入学資格試験改革(必須科目の弾力化)	大学入学資格試験改革(試験科目の多様化)						
	前期中等教育(中学校)	1994年カリキュラム改訂 1999年制度上の小中一貫化					カリキュラム改訂(到達目標導入)			カリキュラム施行				新カリキュラムの教育目標及び授業時間数の決定	2014カリキュラム改訂
	初等教育(低中学年(小学校))	1994年カリキュラム改訂 1999年制度上の小中一貫化					カリキュラム改訂(到達目標導入)			カリキュラム施行				新カリキュラムの教育目標及び授業時間数の決定	2014カリキュラム改訂
	就学前教育・保育所		就学前教育のカリキュラム策定											教育文化省の管轄に変更することについて議論	
その他特記事項		1998年基礎教育法改正 1996年LUMAプログラム		LUKU-Suomiプログラム		学童保育の組織化・制度化						基礎教育の質の基準の策定	教育輸出戦略の策定		

ドイツ		1990年代	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	予定
政治		ゲアハルト・シュレーダー 社民・同盟90・緑 1998.10-2005.11						アンゲラ・メルケル キリスト民主・社民・キリスト社会 2005.11-2009.10				アンゲラ・メルケル キリスト民主・キリスト社会・自民 2009.10-		
経済・産業								失業率、13%に						
教育	PISA			PISA2000 結果レポート	PISA-E結果 (州別結果)公表		PISA2003 結果レポート	PISA-E結果 (州別結果)公表	PISA-I プラス 結果公表	PISA2007 結果レポート	PISA-E結果 (州別結果)公表		PISA2009 結果レポート	
	予算		79,3億ユーロ	81,6億ユーロ	84,9億ユーロ	85,7億ユーロ	86,2億ユーロ	86,7億ユーロ	88億ユーロ	91,1億ユーロ	92,7億ユーロ	100,8億ユーロ	109億ユーロ	
	ガバナンス			・教育フォーラム、「提言集」公表 ・各州文部大臣会議、学校教育改善策合意	・シュレーダー首相、「首相からの手紙」で学力向上呼びかけ ・ブルマーン連邦教育研究大臣、学力向上プログラム発表 ・各州文部大臣会議、学力向上策合意	・第10学年修了時の教育スタンダード(ドイツ語、数学、第一外国語)がKMKで決議 ・フンボルト大学に教育制度質向上研究所設置	初等段階修了時(ドイツ語、算数)、ハウプトシュレーレ修了資格(ドイツ語、数学、第一外国語)、中級修了資格(生物、化学、物理)の教育スタンダード		連邦制度改革により教育分野における州の権限強化	「ドイツのための資質向上策」提案	「ドイツのための資質向上策」重点課題と数値目標決定			
	教育の目的・役割													
ナショナルテスト					・コブレンツ＝ランダウ大がラインラント＝プファルツ州の教育研究青少年文化省と協力しVERAのコンセプト開発 ・チューリングン:能力テスト(Kompetenzttest; 3、6年生、ドイツ語・数学)開始～07年まで ・ザクセン:Orientierungsarbeit～08年まで ・ザールラント:Landeszentrale Orientierungsarbeit	・バイエルン:Orientierungsarbeit(2学年)導入 ・ハンブルグ:入学前ドイツ語テスト(HAVAS 5)、LUST-1、読解力テスト	・VERA開始 ・ベルリン:Orientierungsarbeit(第2学年)、入学前ドイツ語テスト ・ザクセン＝アーンハルト:比較調査(3、8学年の数学、ドイツ語、自然科学)の導入 ・バイエルン、チューリングン、ザールラント3州間の比較調査	ニーダーザクセン:比較調査(3学年のドイツ語)導入	ニーダーザクセン:比較調査(8学年)導入	・VERA-3、VERA-6開始 ・ノルトライン＝ヴェストファーレン:4歳児対象のドイツ語能力診断テストを義務化		中級修了資格用教育スタンダード検証のための州間比較実施		

大学・カレッジ	ボローニヤ宣言 (1999)				・ドイツ・カイロ大学設置 ・州と高等教育機関間の「合意目標」が全州で導入 ・各州文部大臣会議、「修士・学士の学位構造に関する10のテーゼ」を発表(ディプロム廃止を示唆)	「トップ大学」プログラムの募集開始	・ニーダーザクセン、ノルトライン＝ヴェストファーレン：一般学生から学費徴収 ・ヘッセン、バーデン＝ヴュルテンベルグ、バイエルン：一般学生から学費徴収 ・フンボルト・大学ランキング発表 ・「大学協定2020」決定	高等教育大綱法廃止(高等教育における連邦主導の権限廃止)	ハンブルグ：学費徴収制度を変更、卒業後一定年収で発生				
後期中等学校(高校)				・メクレンブルグ＝フォアポンメルン：ハウプトシューレとリアルシューレ廃止、地域学校(Regionalschule)を導入			・ブランデンブルク：全てのリアルシューレと上級段階を持たないゲザムトシューレが上級学校に統合 ・ベルリン：リュトウリ・ハウプトシューレからベルリン市に対して生徒非行に対する救援要請の手紙、7～10学年の「倫理」必修 ・バイエルン：義務型の全日制学校プログラムをハウプトシューレに導入	・ギムナジウム上級段階における全国教育スタンダード開発決定 ・シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン：ハウプトシューレとリアルシューレ廃止、共同体学校(Gemeinschaftsschule)に。広域実業学校(Regionalschule)の設置		・ラインラント＝プファルツ：ハウプトシューレ廃止、リアルシューレ・ブルスに統合 ・プレーメン：上級学校とギムナジウムから成る二分岐モデル導入決定、2011年までに移行完了予定	・ハンブルグ：ハウプトシューレ廃止、Stadtteilschuleへ ・ベルリン：ハウプトシューレ廃止、Sekundarschuleへ		
前期中等教育(中学校)													
初等教育低中学年(小学校)				ヘッセン：ドイツ語能力が不十分な子の入学延期を可能に	バーデン＝ヴュルテンベルグ：1学年から外国語(英語、但し一部地域はフランス語)必修							ハンブルグにおける6年制の基礎学校導入、住民投票で却下され失敗	
就学前教育・保育所								ベルリン、ハンブルグ：幼稚園の最終年を無償化					
その他特記事項	TIMSSショック (1996)						国連人権委員会が教育制度是正を勧告						

日本		1990年代	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	予定	
政治			森喜朗 自民・公明・保守 2000.4-2001.4	小泉純一郎 自民・公明・保守 2001.4-2006.9					安倍晋三 自民・公明 2006.9-2007.9	福田康夫 自民・公明 2007.9-2008.9	麻生太郎 自民・公明 2008.9-2009.9	鳩山由紀夫 民主・社民・国民新 2009.9-2010.6	菅直人 民主・国民新 2010.6-		
経済・産業											リーマン・ショック(2008.9)				
教育	PISA			PISA2000 結果レポート			PISA2003 結果レポート			PISA2007 結果レポート			PISA2009 結果レポート		
	予算								義務教育費国 庫負担法の一部改正(2006.3)						
	ガバナンス	文部省「教育改 革プログラム」 (1997.1)	教育改革国民 会議(2000.12)	文科省「21世紀 教育新生プラン」 (2001.1)	文科大臣「ア ピール学びの すすめ」 (2002.1)					教育三法「改 正」(2007.6)	中教審「教育振 興基本計画に ついて」(2008.4)				
	教育の目的・役割	学習指導要領 の改訂(1998)			学習指導要領 の改訂(2002)				教育基本法 「改正」 (2006.12)	教育再生会議 「社会総がかり で教育再生を」 (2007)	教育再生会議 (2008.1)(最終報 告) ／学習指導要 領の改訂				
	ナショナル テスト									全国学力・学習 状況調査実施 (2007.4)	全国学力・学習 状況調査実施 ／大阪府知事・ 秋田県教委市 町村別結果の 開示	全国学力・学習 状況調査実施	全国学力・学習 状況調査実施		
	大学・ カレッジ						国立大学の独 立行政法人化				教職大学院開 設(2008.4)	大学・短大 進学率56%			
	後期中等 学校(高校)											高校 進学率98% ／教員免許更 新制			
	前期中等 教育(中学校)												教員免許更新 制	教員免許更新 制	新学習指導要 領の完全実施 (2012)
	初等教育 低中学年 (小学校)												教員免許更新 制	教員免許更新 制	新学習指導要 領の完全実施 (2011)
	就学前教 育・保育所												教員免許更新 制	教員免許更新 制	幼保一元化法 案(2011)
その他 特記事 項												政権交代			